



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月9日

上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051 URL <http://www.yamazen.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長
 （氏名）中田 纒
 問合せ先責任者（役職名）取締役 副社長執行役員 管理本部長
 （氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

上場取引所 東

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日 ~ 平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	100,654	△ 9.0	2,107	△ 32.5	2,119	△ 34.5	1,380	△ 32.0
28年3月期第1四半期	110,559	16.7	3,121	99.6	3,234	94.9	2,030	92.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △ 1,048 百万円(△131.9%) 28年3月期第1四半期 3,283 百万円(162.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.71	—
28年3月期第1四半期	21.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	199,389	64,988	32.5	690.38
28年3月期	208,404	67,518	32.3	717.25

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 64,755 百万円 28年3月期 67,274 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00
29年3月期	—				
29年3月期 (予想)		13.50	—	16.50	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 1円50銭
 29年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 1円50銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	△0.1	5,600	△12.2	5,800	△12.0	3,700	△16.4	39.45
通 期	460,000	2.7	13,300	0.3	13,600	0.7	8,700	△5.4	92.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期第1四半期	93,840,310 株	28年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	29年3月期第1四半期	44,463 株	28年3月期	44,463 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期第1四半期	93,795,847 株	28年3月期第1四半期	93,796,075 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況	11
(2) 事業部門別連結業績予想	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、原油をはじめとする資源価格の低迷が輸入関連産業には追い風となる一方で、年明け以降の円高傾向がさらに顕著となり、輸出企業を中心に企業の設備投資は弱含みで推移しました。また、個人消費は、雇用・所得環境の改善が見られるものの、軽自動車販売が大きく落ち込むなど、全体としては力強さに欠ける状況となりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内生産財分野では、企業収益の弱含みや足元の円高等により、設備投資に対して慎重になる傾向が見られ、足踏み状態となりました。海外生産財分野では、米国では堅調な経済を背景に設備投資が横ばいで推移したものの、中国はEMS関連での設備投資の動きが鈍く、自動車関連産業においても回復力の弱い状況となりました。一方、消費財分野では、新設住宅着工戸数が増加しており、住宅設備関連商品の需要が堅調に推移しました。また、猛暑予想により空調関係をはじめとする夏物季節商品の需要も上向きしました。

このような情勢下、当社グループは、当期より新3ヵ年中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018 (ワンネクスト ヤマゼン 2018) ※』の方針に基づき、新たな成長戦略を描き企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、100,654百万円（前年同期比9.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2,107百万円（同、32.5%減）、経常利益は2,119百万円（同、34.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,380百万円（同、32.0%減）となりました。

※中期経営計画『ONEXT YAMAZEN 2018』の詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

【生産財関連事業】

国内機械事業では、ものづくり補助金の採択待ちによる買い控えが一部で見られましたが、全体としては設備投資の需要は底堅く、工作機械の販売は前年同期に比べ横ばいで推移しました。また、国内機工事業では、工作機器や切削工具の出荷がやや低調な動きで推移しましたが、鉄骨・鍛圧関連機器や空調関連機器は堅調に推移しました。海外においては、米国市場は自動車関連産業向けを中心に工作機械の販売が横ばいで推移しました。中国市場においても中堅規模の自動車関連産業からの受注は底堅く推移しましたが、EMS向け工作機械の需要は大きく落ち込みました。ASEAN市場においては、ベトナムの日系企業からの受注が好調に推移しました。その結果、生産財関連事業の売上高は65,372百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

【消費財関連事業】

〔住建事業〕

新設住宅着工戸数の増加を背景に高付加価値商材の販売に注力した結果、主に新築住宅向けの厨房機器や衛生機器等の水廻り商品の販売が増加しました。また、空調機器の需要も前年を大きく上回りました。その結果、住建事業部の売上高は13,579百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

〔家庭機器事業〕

猛暑予想の中、夏向けの季節商品の販売が好調に推移したほか、新商品の投入効果により調理家電・家事家電の販売も伸長しました。加えて、堅調なインターネット市場の拡大を背景に、ネット販売も底堅く推移しました。その結果、家庭機器事業部の売上高は19,811百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称		前第1四半期 自平成27年4月1日 至平成27年6月30日		当第1四半期 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		比較増減 (△印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
生産財	機械事業部(国内)	14,848	13.4	14,833	14.8	△14	△0.1
	機械事業部(海外)	22,739	20.6	11,510	11.4	△11,229	△49.4
	機械事業部計	37,588	34.0	26,344	26.2	△11,244	△29.9
	機工事業部(国内)	31,670	28.7	31,608	31.4	△61	△0.2
	機工事業部(海外)	4,852	4.4	4,275	4.2	△576	△11.9
	機工事業部計	36,522	33.1	35,883	35.6	△638	△1.7
	システムエンジニアリング部	3,893	3.5	3,143	3.1	△749	△19.3
計	78,004	70.6	65,372	64.9	△12,632	△16.2	
消費財	住建事業部	12,955	11.7	13,579	13.5	623	4.8
	家庭機器事業部	17,704	16.0	19,811	19.7	2,107	11.9
	計	30,660	27.7	33,391	33.2	2,731	8.9
その他	1,894	1.7	1,891	1.9	△3	△0.2	
合計	110,559	100.0	100,654	100.0	△9,905	△9.0	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前第1四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ9,014百万円減少し、199,389百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少(7,868百万円)が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ6,484百万円減少し、134,401百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少(4,315百万円)、未払法人税等の減少(807百万円)及び賞与引当金の減少(1,232百万円)が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,530百万円減少し、64,988百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の32.3%から32.5%と0.2ポイント向上いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、企業の設備投資は足元では横ばいで推移するものの、政府の補助金の下支えもあり、緩やかに回復に向かうものと予想されます。また、個人消費は弱含みの状態が続いているものの、新設住宅着工戸数は低金利政策のもとで高水準を維持するものと思われまます。そうした状況下、当社グループは、産業構造の変革に対応し、モノづくりを支え、快適生活空間を創造する商社として、生産財、住設建材、家庭機器のコア事業活動領域(ドメイン)を更に深耕することで、収益の拡大を図ってまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,833	39,488
受取手形及び売掛金	101,361	93,492
有価証券	12,500	12,500
商品及び製品	21,701	24,815
繰延税金資産	1,354	1,060
その他	5,320	3,876
貸倒引当金	△579	△516
流動資産合計	182,490	174,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,739	2,480
機械装置及び運搬具(純額)	114	102
工具、器具及び備品(純額)	445	405
土地	3,308	3,291
リース資産(純額)	5,113	5,088
その他(純額)	0	6
有形固定資産合計	11,722	11,374
無形固定資産	2,285	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	10,293	9,532
破産更生債権等	110	110
退職給付に係る資産	26	24
繰延税金資産	131	119
その他	1,537	1,457
貸倒引当金	△194	△193
投資その他の資産合計	11,905	11,051
固定資産合計	25,913	24,671
資産合計	208,404	199,389

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,820	111,504
リース債務	229	240
未払法人税等	1,227	420
繰延税金負債	20	32
賞与引当金	2,623	1,390
商品自主回収関連費用引当金	38	64
その他	10,274	10,434
流動負債合計	130,234	124,088
固定負債		
リース債務	5,554	5,570
繰延税金負債	899	867
退職給付に係る負債	3,055	2,776
その他	1,141	1,097
固定負債合計	10,650	10,312
負債合計	140,885	134,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,088	6,088
利益剰余金	51,107	50,982
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,087	64,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,497	3,076
繰延ヘッジ損益	△351	△548
為替換算調整勘定	1,303	△552
退職給付に係る調整累計額	△2,263	△2,184
その他の包括利益累計額合計	2,186	△208
非支配株主持分	243	233
純資産合計	67,518	64,988
負債純資産合計	208,404	199,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	110,559	100,654
売上原価	96,381	87,283
売上総利益	14,178	13,371
販売費及び一般管理費	11,057	11,263
営業利益	3,121	2,107
営業外収益		
受取利息	384	374
受取配当金	90	69
その他	26	63
営業外収益合計	502	507
営業外費用		
支払利息	368	489
その他	19	5
営業外費用合計	388	495
経常利益	3,234	2,119
特別利益		
固定資産売却益	1	68
その他	-	0
特別利益合計	1	69
特別損失		
固定資産除却損	0	6
その他	0	-
特別損失合計	1	6
税金等調整前四半期純利益	3,234	2,182
法人税、住民税及び事業税	647	279
法人税等調整額	537	512
法人税等合計	1,184	791
四半期純利益	2,050	1,391
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,030	1,380

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,050	1,391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,055	△421
繰延ヘッジ損益	△133	△196
為替換算調整勘定	231	△1,900
退職給付に係る調整額	80	78
その他の包括利益合計	1,233	△2,439
四半期包括利益	3,283	△1,048
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,260	△1,037
非支配株主に係る四半期包括利益	23	△10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4、5	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	78,004	12,955	17,704	108,665	1,894	110,559	—	110,559
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,152	2,152	△2,152	—
計	78,004	12,955	17,704	108,665	4,046	112,712	△2,152	110,559
セグメント利益	2,776	177	589	3,543	△429	3,113	7	3,121

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財 関連事業 (注)4、5	消費財関連事業(注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
		住建	家庭機器					
売上高								
外部顧客への売上高	65,372	13,579	19,811	98,763	1,891	100,654	—	100,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,362	2,362	△2,362	—
計	65,372	13,579	19,811	98,763	4,254	103,017	△2,362	100,654
セグメント利益	1,764	199	760	2,724	△678	2,046	61	2,107

(注)1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△529	△777

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。
5. 生産財関連事業の売上高の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間
国内生産財	46,518	46,442
海外生産財	27,592	15,786
システムエンジニアリング部	3,893	3,143
合計	78,004	65,372

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、生産財関連事業の収益力強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「国内生産財事業」、「海外生産財事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の4区分から、「生産財関連事業」、「住建事業」及び「家庭機器事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	当四半期実績 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
総資産営業利益率 (%)	6.3	1.0
総資本回転率 (回)	2.15	0.5
キャッシュ・フロー・マージン率 (%)	3.2	2.5

(注) キャッシュ・フローは、法人税等控除前の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(2) 事業部門別連結業績予想

【第2四半期連結累計期間 事業部門別売上高】

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第2四半期 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日		当第2四半期 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日		比較増減 (△印減)		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)	
生産財	機械事業部(国内)	35,648	16.2	35,000	15.9	△648	△1.8
	機械事業部(海外)	35,206	16.0	28,000	12.7	△7,206	△20.5
	機械事業部 計	70,855	32.2	63,000	28.6	△7,855	△11.1
	機工事業部(国内)	64,045	29.1	67,500	30.7	3,454	5.4
	機工事業部(海外)	10,074	4.6	10,500	4.8	425	4.2
	機工事業部 計	74,119	33.7	78,000	35.5	3,880	5.2
	システムエンジニアリング部	7,868	3.5	8,000	3.6	131	1.7
計	152,843	69.4	149,000	67.7	△3,843	△2.5	
消費財	住建事業部	27,579	12.5	30,000	13.6	2,420	8.8
	家庭機器事業部	35,876	16.3	37,500	17.0	1,623	4.5
	計	63,455	28.8	67,500	30.7	4,044	6.4
その他	3,944	1.8	3,500	1.6	△444	△11.3	
合計	220,243	100.0	220,000	100.0	△243	△0.1	

(注) 平成28年4月1日付で機構改革を行っております。前第2四半期の実績数値は、新組織ベースに組み替えて表示しております。